

2023ソーシャルビジネス形成支援事業 二次審査内定団体一覧

団体名	コンソーシアム構成団体	所在地	事業名	事業概要	選定過程	選定理由	選定された事業の助成額及び内訳並びにその算定根拠
一般社団法人ぞうさん		長野県諏訪郡	農福連携による6次産業で地域社会に貢献する	農作物の栽培、収穫から始まり、収穫した農産物の加工のための加工所を立ち上げるにより、加工、店舗、Saでの販売及びネットでの販売を含めた6次産業の取り組みに着手する。近隣の農家から希望者を集めてコンソーシアムを形成し、ジャムやケチャップのような商品に加工し、店舗及びネットで販売する。これにより、引きこもりの障がい者等に働く場所と仕事、工賃収入を提供する。	外部審査員による書類審査並びにコンペティションによる審査	地に足がついていて、専門性の高さを感じる。農福連携の中で、コラボしながら就労支援対象者を増やし、所得水準を上げるという、魅力的な事業。パンなどはロスが多いので切り替えて冷凍の商品にするなど、いい形を作っていると思う。融資も受けられる事業だと感じ、ほかの同じような取り組みのモデルになってもらうことに期待。	・助成額の総額/ ¥36,886,960 内訳 助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。
株式会社さんろくご		長野県松本市	産前産後休業・育児休業のライフキャリア支援事業	従業員のライフキャリア支援、特に育休取得者への包括的サポートに焦点を当て、企業と従業員が共に成長し、バランスの取れた働き方を実現することを目指します。業務内容は以下の4つの柱から成り立っており、これらを企業の福利厚生サービスとして導入することを目指します。 ①キャリア支援面談(ヒューマンリソースコンサルタント): 休暇取得者に対し、個別面談を通じてライフキャリアを支援。 ②育休コミュニティサロンの運営: 産後6ヶ月から参加可能なコミュニティサロンを運営 ③研修: 「パパの育休取得」を推進するための勉強会や研修を実施。 ④制度導入支援: 産前産後の休暇や育児休暇制度が未実施の企業に対して、制度の導入や実施に向けた研修およびサポートを提供。	外部審査員による書類審査並びにコンペティションによる審査	1年目での実施内容が可視化されており、実行力の高さを感じた。実態と課題がよく把握整理され、多面的な総合支援ができるという印象。パパ支援を行うのは特に先駆的で取り組んでいただくと同時に、地方においては女性の支援も重要な分野である。育児家庭支援のライフキャリアアップ活動が軌道に乗ることに期待。	・助成額の総額 ¥34,535,400 内訳 助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。
一般社団法人信州上田里山文化推進協会		長野県上田市	里山資源を活用可能にする地域の小規模産業連携の構築を中心に多様な人々の参画でリジェネラティブな里山をつくる	①地域の里山の木質資源を活用し地域の木材の伐採、製材、建築、加工、生活利用、熱源利用、商品化、木製品の消費拡大、植林・造林をおこなう一連の仕組みを構築し、里山の木質資源を計画的に活用。 ②自然と調和した里山暮らしの叡智と現代の感覚や再生可能エネルギー技術を統合した木製品の開発と試作、販売を行う株式会社を設立し、未来へ向かうリジェネラティブな暮らしの創造を提案する。 ③地域の製材所を復活させ、伝統工法の特殊な需要や個性あるリノベーション、伝統工法の長所を応用したログ小屋DIYキット、断熱性の高い自然素材のサウナ小屋キット、自然素材でアレルギーに対応した子供の居場所や生活用品等安心して個性的な地場素材ブランドを構築する。 ④継続的に里山の木質資源を利用可能にする長期的な造林・活用計画を策定・実行するとともに、「山野上SATOYAMA倶楽部」の活動を中心に、移住者を含む多様な市民の参画で放置林や荒廃農地を再生し、森の子どもの居場所や次世代の教育のフィールドとして提供する。	外部審査員による書類審査並びにコンペティションによる審査	1年目の取り組みでよく分析をされており、実現性を感じた。林業県である長野県の産業ドメインのど真ん中で、キーパーソンもおさえており、お金がまわることができるという印象。積み上げてきた取り組みがネットワーク化されて、広がりが見えつつあり、ポテンシャルを感じた。他の地域のモデル事業となることに期待。	・助成額の総額 ¥22,197,200 内訳 助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。

株式会社シューマート	株式会社Ccobi	長野県長野市	インクルーシブデザインを生み出す広場作り	<p>障がい者と企業の関係性に、相互理解の共生的関係性の新たな仕組みを創り、創造性(アート)を軸に、対話(インクルーシブデザイン)を重視して、働きたい・雇用したいという動機づけ(雇用創出の見える化)までを一連のプロセスとして、オープンな環境で、多くの方が体験を軸とした積み重ねができるモデルを形成。</p> <p>①コミュニティ事業:インクルーシブデザインを核としたイベントやワークショップを開催する。</p> <p>②アート事業:シブヤフォントのスキームを活用し、障がい者の方のアート作品を広く使ってもらうための仕組みづくり(仮称:ナガノフォント)を行い、インクルーシブデザインでのプロダクト開発とアートを介した空間での体験機会の増加を行う。</p> <p>③雇用創出事業:既存の不動産を活用し、カフェとアート体験プログラムを行う。</p> <p>一方、この新しいモデルを多くの方と創り上げていくためには、民間企業1社による受益体制ではない組織が必要であると考え、今後は一般社団法人を設立し、多くのステークホルダーが参加しやすいユニットとしていき、長野のそれぞれの地域特性に応じた展開を実施。以上の活動を、「Inclusive_Studio_Art+」と名付け、長野県らしい共生社会の実現に貢献し、長野の特徴的なブランド形成を実現していく。</p>	外部審査員による書類審査並びにコンペティションによる審査	<p>地場のしっかりした企業が、地域を巻き込んで大きな社会事業を行う、魅力的なプラン。書類からは、企業視点で福祉面がやや弱い印象がありましたが、事業主体が新設の一般社団法人で、福祉専門家のかかわりもあるとのことなので、特に心配は軽減された。インクルーシブ×アートのモデルとなることに期待。</p>	<p>・助成額の総額 ¥56,125,240 内訳 助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。</p>
特定非営利活動法人 中信多文化共生ネットワーク		長野県松本市	外国由来の住民など多様な人材を生かした持続可能な地域創成事業	<p>外国由来の住民を取り巻く「環境」に視点を置き、そのうち3グループを対象として多文化共生教育・研修プログラム・人材バンク等を開発・実施。</p> <p>1)日本語指導を必要とする子どもを指導する指導者に対しては、本法人メンバーが開発した児童生徒向けの日本語教材「学校生活のための にほんごやまのぼり」を活用するための研修の実施と副教材の作成。</p> <p>2)小中高生に対しては、多文化共生授業の講師を養成・派遣し、学校での多文化共生授業の展開の促進。</p> <p>3)外国由来の若者、外国人住民等の多文化人材の雇用を検討している県内の中小企業に対しては、多文化人材確保・定着を促すノウハウの研修、人材バンクの運営等を実施。</p>	外部審査員による書類審査並びにコンペティションによる審査	<p>多文化共生のアプローチとして、従来の取り組みをベースにフォーカスを絞っており、ターゲットが明確。多文化共生で小中学校から企業まで一貫した取り組みが、先導的かつ総合的な支援に発展することに期待感もてる。県内でもベトナム、フィリピン、インドネシアなどからの入居者が増え、言葉の問題や地域との摩擦など、難しい課題が山積されております。県内では特に上伊那の工場などに外国人が偏っているため、目配りを期待。今後さらに外国人が増えていくので、行政や企業との連携にも積極的に取組んでいただくことを期待。</p>	<p>・助成額の総額 ¥30,255,200 内訳 助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。</p>